

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東
 コード番号 7112 URL <http://www.cube-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松村 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 福岡 裕太 (TEL) 03-6427-0791
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,531	△12.7	199	△67.5	203	△67.0	132	△67.3
2022年12月期第2四半期	2,898	—	612	—	615	—	403	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	21.75		21.72					
2022年12月期第2四半期	75.59		—					

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,547	3,802	83.6
2022年12月期	4,619	3,670	79.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,802百万円 2022年12月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	△9.0	440	△51.4	444	△50.5	299	△50.9	49.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	6,074,000株	2022年12月期	6,074,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	6,074,000株	2022年12月期2Q	5,340,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種行動制限の緩和に伴い、緩やかながら景気は回復の傾向がみられ、経済社会活動が正常化に向かう一方で、世界的な資源価格の上昇や、不安定な為替変動による物価上昇の影響等から以前として先行きが見通せない状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費、物流費、電力料の上昇等、厳しい経営環境が続いており、訪日外国人観光客数の回復によるインバウンド消費への期待感は引き続き高まっているものの、日本国内においては収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当第2四半期累計期間における売上高は2,531,932千円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は199,292千円（前年同期比67.5%減）、経常利益は203,067千円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益は132,121千円（前年同期比67.3%減）となりました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は、2,531,932千円（前年同期比12.7%減）となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。当第2四半期累計期間は、特に韓国におけるコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が落ち着きつつあり、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期比と比較して減少しております。

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第29期事業年度 第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		第30期事業年度 第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	714,036	24.6	741,633	29.3
国内EC	514,248	17.7	514,389	20.3
海外EC	61,870	2.1	59,971	2.4
韓国卸	1,219,759	42.1	819,231	32.4
海外卸	61,200	2.1	123,460	4.9
国内卸	322,416	11.1	256,669	10.1
その他	5,465	0.2	16,575	0.7

(売上総利益及び営業利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は、1,142,103千円（前年同期比18.4%減）となりました。商品の原価目標を設定し、売上原価率の低減を徹底した結果、当第2四半期累計期間は売上原価率45.1%となっております。この結果、当第2四半期累計期間の売上総利益は1,389,829千円（前年同期比7.3%減）となり、売上総利益率

は54.9%となっております。また、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、1,190,537千円（前年同期比34.2%増）となり、業容拡大に向けた全社で人材採用を強化した結果として業務委託費用、給料手当、役員報酬、当社ブランド認知のさらなる向上やデジタル化の推進に向けての広告投資や、タレントやプロゴルファーの起用による魅力あるコンテンツ制作への投資を増加させた結果として広告宣伝費、新規店舗の出店に伴い地代家賃、及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当第2四半期累計期間の営業利益は199,292千円（前年同期比67.5%減）となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の状況は以下のとおりであります。

	第29期事業年度 第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	第30期事業年度 第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
海外売上高比率(%)	46.3	39.6
EC化率(%)	19.9	22.7

(注) 1. 海外売上高比率＝(海外EC売上高＋韓国卸売上高＋海外卸売上高)÷売上高

2. EC化率＝(国内EC売上高＋海外EC売上高)÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は4,547,416千円となり、前事業年度末に比べ71,663千円(1.6%)減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ282,891千円(6.9%)減少し、3,796,231千円となりました。これは主に、商品仕入が増加していることに伴い、商品が64,622千円(21.3%)増加したものの、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店への設備投資等により、現金及び預金が280,100千円(8.6%)減少、特に韓国におけるコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が落ち着きつつあり、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期比と比較して減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が65,210千円(18.4%)減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ211,227千円(39.1%)増加し、751,185千円となりました。これは主に、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店に関連する建物付属設備が182,030千円(149.9%)増加したこと、本社機能の拡大に伴って増床を行っていること等により、敷金及び保証金が28,963千円(15.3%)増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、744,833千円となり、前事業年度末に比べ203,785千円(21.5%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ246,169千円(28.0%)減少し、634,556千円となりました。これは主に、前事業年度末に比べて決算月における仕入が増加したことに伴い、買掛金が78,720千円(121.4%)増加、下半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い、契約負債が191,605千円(202.0%)増加したものの、前事業年度末に計上した未払法人税等の支払の影響で、未払法人税等が237,655千円(76.2%)減少、前事業年度末に計上した韓国総代理店向けのリベートの支払等によりその他に含まれる未払金が272,376千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ42,384千円(62.4%)増加し、110,276千円となりました。これは主に、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店に関連する資産除去債務が40,871千円(70.4%)増加したこと、従業員の勤務期間の経過に伴い、退職給付引当金が1,513千円(43.2%)増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、3,802,583千円となり、前事業年度末に比べ132,121千円(3.6%)増加いたしました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から280,100千円減少し、2,503,042千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72,907千円(前年同期は461,649千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を203,067千円計上したことに加え、下半期シーズン向けの商品の前受代金の増加に伴い契約負債が191,605千円、前事業年度末に比べて決算月における仕入が増加したことに伴い仕入債務が78,720千円増加し、前事業年度末に比べて決算月における主に韓国卸の売上金額が前期に比較して減少したことに伴い売上債権が65,210千円減少したものの、商品仕入が増加していることに伴い商品が64,622千円増加し、法人税等の支払額を284,136千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,151千円(前年同期比159,455千円増)となりました。これは主に、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店に関連する有形固定資産の取得による支出を169,899千円、本社機能の拡大に伴って増床を行っていること等により敷金及び保証金の差入による支出を32,478千円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金及び使用した資金はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました、2023年12月期通期業績予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年8月14日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,159	2,983,058
受取手形及び売掛金	353,833	288,622
商品	303,677	368,299
その他	158,613	156,381
貸倒引当金	△161	△132
流動資産合計	4,079,122	3,796,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,456	303,486
工具、器具及び備品(純額)	8,728	11,880
有形固定資産合計	130,184	315,366
無形固定資産		
ソフトウェア	13,238	11,155
ソフトウェア仮勘定	—	605
無形固定資産合計	13,238	11,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	189,291	218,254
繰延税金資産	95,970	91,152
その他	111,272	114,650
投資その他の資産合計	396,534	424,057
固定資産合計	539,957	751,185
資産合計	4,619,080	4,547,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,844	143,564
契約負債	94,836	286,441
未払法人税等	311,980	74,324
資産除去債務	1,312	1,690
その他	407,753	128,535
流動負債合計	880,726	634,556
固定負債		
退職給付引当金	3,500	5,013
資産除去債務	58,046	98,917
その他	6,345	6,345
固定負債合計	67,892	110,276
負債合計	948,618	744,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,549	822,549
資本剰余金	1,542,876	1,542,876
利益剰余金	1,305,035	1,437,156
株主資本合計	3,670,461	3,802,583
純資産合計	3,670,461	3,802,583
負債純資産合計	4,619,080	4,547,416

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,898,998	2,531,932
売上原価	1,399,391	1,142,103
売上総利益	1,499,606	1,389,829
販売費及び一般管理費	887,048	1,190,537
営業利益	612,557	199,292
営業外収益		
受取利息	6	53
為替差益	—	929
補助金収入	2,691	—
受取補償金	—	2,086
その他	343	705
営業外収益合計	3,041	3,775
営業外費用		
為替差損	298	—
その他	106	—
営業外費用合計	405	—
経常利益	615,194	203,067
税引前四半期純利益	615,194	203,067
法人税、住民税及び事業税	279,184	66,128
法人税等調整額	△67,623	4,817
法人税等合計	211,561	70,946
四半期純利益	403,633	132,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	615,194	203,067
減価償却費	16,032	30,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△29
受取利息及び受取配当金	△6	△53
補助金収入	△2,691	—
為替差損益(△は益)	—	△958
売上債権の増減額(△は増加)	28,004	65,210
商品の増減額(△は増加)	△76,301	△64,622
仕入債務の増減額(△は減少)	57,438	78,720
受取補償金	—	△2,086
前受金の増減額(△は減少)	△543,166	—
契約負債の増減額(△は減少)	463,532	191,605
その他の資産の増減額(△は増加)	△69,145	5,610
その他の負債の増減額(△は減少)	34,313	△297,709
小計	523,163	209,088
利息及び配当金の受取額	6	53
補償金の受取額	—	2,086
補助金の受取額	1,756	—
法人税等の支払額	△63,276	△284,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,649	△72,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,118	△169,899
有形固定資産の除却による支出	—	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△6,827	△1,333
敷金及び保証金の差入による支出	△13,100	△32,478
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,515
積立保険料支払による支出	△7,649	△6,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,695	△208,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,954	△280,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,425	2,783,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,379	2,503,042

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。